

北九州 市議会だより



NO.216

平成29年1月1日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや、本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



12月定例会が開かれました

12月定例会が12月2日から9日までの8日間の会期で開かれました。
市長から43件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は11件で、うち8件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁 本会議での質疑・質問と答弁
	4面	第8回議会報告会を開催！ 可決した意見書・決議 など

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。
詳細な会議録は、3月上旬以降、市立図書館、中央図書館、門司若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページの会議録検索システムでも3月中旬頃から閲覧できます。

特区制度による民泊の推進

議員 特区制度による民泊の推進にける市長の意気込みと今後のスケジュールを尋ねる。

市長 本市では、国家戦略特別区域に指定後、これまでに6つの特例を活用し、10事業を行っている。

特区民泊については、国は国家戦略特別区域法施行令で使用日数を3日以上に規制緩和した。

本市の特区民泊は、素晴らしい自然観光資源を国内外の多くの観光客に知ってもらい、街なかだけでなく、郊外も含めた本市の魅力を発信してもらうことで、インバウンドをはじめにぎわい創出につなげることを狙いとしている。

本市独自の取り組みとして、自然観光資源に近く、旅館・ホテルの営業ができない郊外にある空き家・民家などで、トレッキングや農業などの自然体験、お祭りをはじめとした地域行事への参加など、地域住民との交流をテーマに実施する。

平成29年1月に事業者向けの説明会を行い、春ごろにはスタートできるように進めていく予定である。



平和資料館建設の検討状況

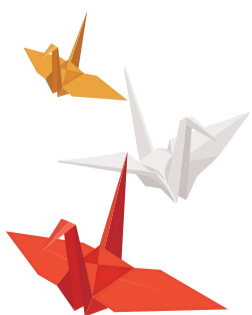
議員 戦後70年が過ぎ、戦争の記憶の風化が進む今、一刻も早く平和資料館を建設すべきと考えるが、現在の検討状況を尋ねる。

市長 戦時資料の充実に向け、本市の空襲の悲惨さや長崎原爆関連を中心に展示内容を拡充し、映像や音響技術を使用するなど工夫して、来館者の心に訴えるものにした。そのため、来年1月から、市民に呼びかけ、本市に眠っている空襲後の市街地の様子や戦後の復興の様子が分かる写真等を収集することとしている。

展示物が従来の戦時下の暮らしを中心にしたものから、八幡大空襲や市内各地の空襲、戦後復興、長崎原爆関連の資料など、大幅に増えるので、新たに平和資料館を勝山公園に建設することにした。

今後は、平成29年1月に有識者や実際に戦争を体験された方などで構成する懇話会を立ち上げて、展示内容等のご意見をいただき、施設のコンセプトなどをまとめていきたい。

本市で起きた戦争の悲劇や市民の暮らしを後世に伝える最後のチャンスと捉え、検討を鋭意進めていく。



本会議では、各党派から次の17人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- 大石正信(日本共産党)
- 吉河節郎(公明党)
- 上野照弘(自由民主党)
- 奥村祥子(自由民主党)
- 山内涼成(日本共産党)
- 三宅まゆみ(ハートフル北九州)
- 白石一裕(ハートフル北九州)
- 山本真理(ふくおかネット)
- 八木徳雄(日本維新の会)
- 石田康高(日本共産党)
- 桂茂実(公明党)
- 中村義雄(ハートフル北九州)
- 浜口恒博(ハートフル北九州)
- 吉村太志(地域の声)
- 八記博春(日本共産党)
- 波田千賀子(日本共産党)
- 長野敏彦(ハートフル北九州)

指定管理者への モニタリング実施

議員

指定管理者において労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮がなされるよう、専門家を活用したモニタリングを本格実施すべきではないか。

市長

本市は、指定管理者による労働関係法令の遵守の取り組みをより適正に行うため、今年5月、専門家を活用したモニタリングの強化を試行的に実施した。

今回は、4事業者に対し、社会保険労務士により、労働法令に関連する書類のモニタリングを行い、賃金台帳や労働者名簿での軽微な事項の記載漏れなどに関して指摘や助言を受け、直ちに指導を行った。これらの助言などについては、毎年実施する指定管理者研修会の中で、他の指定管理者へフィードバックを行う予定である。

一方、社会保険労務士が指定管理者の概況を把握するために、事前の資料作成等が必要となり、指定管理者の事務負担が増加するなどの課題があることが分かった。

今回の実施効果や課題を検証し、他の都市の事例も参考にしながら、引き続き検討していきたい。



響灘地区のエネルギー 産業拠点化

議員

響灘地区で進められているエネルギー産業拠点化プロジェクトは、地元、特に若松区にはどのようなメリットをもたらすのか。

市長

本市では、バイオマス発電関連産業の集積や風力発電関連産業の総合拠点化などを目指すグリーンエネルギーポートひびき事業を推進している。

バイオマス発電では、平成28年8月に優先交渉者として2社を選定した。合計約44億円の初期投資が見込まれている。さらに、ひびきコンテナターミナルなどの港湾施設の利用促進や物流の活性化につながることを期待している。

風力発電では、平成28年8月から大規模な洋上ウインドファームを設置・運営する事業者の公募を実施している。平成29年1月下旬以降には事業実施予定者を選定したい。今回の公募では、1000億円を超える規模の投資を見込んでおり、選定にあたっては、港湾や地域に貢献する提案を高く評価していきたい。

グリーンエネルギーポートひびき事業の推進により、若松区はもちろん本市全体での新たな雇用の創出や地域経済の活性化につながるもの期待している。

JR筑豊本線の 無人化問題

議員

本市として、JR筑豊本線の無人化問題に、今後どのように対応するのか。

市長 JR九州は、今年6月、筑豊本線の直方駅から若松駅間の直方駅と折尾駅を除く各駅で駅員を廃止し、中間駅で集中して駅の管理業務を行うスマート・サポート・ステーションの導入を本市に申し入れてきた。

本市は、安全面や利便性への配慮が最も重要であり、現状を維持すべきであるとJR九州に対し申し入れを行った。また、地元の方々に対しては、十分な説明を行い、慎重かつ丁寧に対応するよう要請も行った。併せて、先行事例である香椎線の視察を行ったが、全運行時間帯にわたって利用者への案内や呼びかけ、駅構

内やホームの監視ができるなど、ある程度、利便性や安全面で機能アップが図られることは理解できた。

今年11月にJR九州が若松区と八幡西区折尾地区の自治会関係者に行った説明会では、無人化への反対意見や定期券等の購入での利便性が下がることを心配する声などがあつた。

本市は、JR九州に対して、要望や意見にしっかりと対応するよう伝えており、併せて利用者への説明会の開催も求めている。市民、JR九州、行政で連携して、筑豊本線が、安全・快適で多くの人に利用される路線になるよう努力したい。



九州実業団毎日駅伝 競走大会について

議員

九州実業団毎日駅伝競走大会の来年度以降の、本市での開催を望む声に対する所感とコースの見直しについて尋ねる。

市長 元日に開催されるニューイヤ駅伝の九州予選を兼ねた、歴史と伝統のある第53回九州実業団毎日駅伝競走大会は、先般若松区を主なコースとする大会として初めて開催された。

トップアスリートが出場するこの大会の開催は、本市のスポーツ振興に大きく寄与するだけでなく、テレビ放映などにより、本市の魅力を広く発信する、大変良い機会となった。選手やチーム関係者からは、沿道の観客や声援が非常に多く、とても

走りやすかった、海岸線や市街地を含む起伏のある面白いコースであったなど好意的な意見が寄せられている。

主催者からは、今後の大会についても、本市で継続して開催したいとの意向を承っている。また、コースについても、現時点では見直しは考えていないとのこと。市としても、継続開催の実現に向け、まずは現コースでの実績を積み重ねていくことが重要と考えている。



学校施設の老朽化対策

議員

老朽化対策など、学校施設の整備について、予算調製権者としての市長の見解を尋ねる。

市長 本市の公共施設は建築後30年を経過した施設が半額を超えており、今年になりコンクリート等の落下事故が発生していることなどから、公共施設の適切な維持管理のための予算確保に努めていくことにした。

平成29年度予算編成では施設の維持補修等に重点的に配分し、老朽化対策については別枠での要求を可能とする予算調製作業を進めている。加えて、今回の補正予算案では、できる限り国の経済対策を活用して老朽化対策を進めることにした。

また、平成28年2月に策定した公共施設マネジメント実行計画では、基本方針の一つとして施設の長寿命化と年度毎の費用の平準化を掲げている。学校施設についても、長寿命化計画の策定作業が進められており、

今後策定される計画に沿って、国の補助金も活用しながら整備を進めていく。

子どもたちの教育環境を整えることは非常に重要な課題であり、学校施設の整備が適切に行われるよう、教育委員会と協議しながら、予算調製権を有する立場として最大限配慮したい。



北九州市交通安全計画 について

議員

高齢ドライバーが加害者となる交通事故について、高齢ドライバーの特徴や事故を起こす原因等に対する認識と対策について尋ねる。

市長 本市では、高齢ドライバーが原因となった交通事故が全ての事故に占める割合は、平成27年で18.2%であり、高齢化に伴い過去5年間で4.3ポイント増加している。

また、対歩行者や出会い頭の事故比率が高く、停車中の車両への追突は低い。これは、加齢に伴う身体機能の変化により、認知機能の低下や判断の遅れなどによることが原因ではないかと考えている。

今年度、新たに策定した第9次北九州市交通安全計画では、高齢ドライバーに対する効果的な交通安全教育を推進し、運転免許を返納しやすい環境づくりを行うことにしている。政令市の中で、最も高齢化が進んでいる本市としては、警察とともに免許返納に関する現行制度の周知を行っていく。併せて、免許の自主返納促進策について、他の自治体の

導入効果などを検証し、積極的に研究を進めていきたい。

スーパーカーショーの 開催

議員

本市のにぎわいづくりの一環としてスーパーカーショーを開催してはどうか。

市長 本市でのスーパーカーショーの開催は、昭和52年に民間主催の3回のショーが行われた時期まで遡る。開催の背景には当時の全国的なスーパーカーブームがあり、第1回のショーでは延べ来場者数45000人にとぎわった。

最近、昭和後期に造られたクラシックカーや特別な装備のカスタムカー、最新の技術やデザインのコンセプトカーなどの自動車関連イベントが全国各地で行われている。本市でも、昨年10月、バイク専門誌主催のイベントが新門司で開催された。門司港では、今年5月に「ネオクラシックカーフェスティバル」、10月に「レトロカーミーティング」が開催され、多くの愛好家や家族連れにとぎわった。

今後、行政として民間主催の魅力的なイベントを支援し、年代や性別を問わず、市民がワクワクするような街のにぎわいにつなげたい。スーパーカーショーについても、主催する民間事業者の話聞き、開催の可能性について勉強していきたい。



国民健康保険の財政運営 主体の都道府県化

議員 国民健康保険の財政運営主体の都道府県化に伴う課題の検討状況と今後のスケジュールについて尋ねる。

市長 国民健康保険は、平成30年度から都道府県が、市町村との適切な役割分担のもと、財政運営の主体となる。

新たな制度の下では、都道府県が示す標準保険料率を参考にし、各市町村が保険料を決定し、賦課・徴収した保険料を都道府県に納付することとなる。

平成30年度から直ちに保険料の県内均一化を行うことはせず、中長期的に、市町村の医療費水準の平準化を図りながら、緩やかに保険料を均一化していくことが、県と市町村との間で概ね合意に至っている。

今後は、福岡県の国民健康保険運営協議会の中で、県としての運営方針や納付金、標準保険料率の算定方法が具体的に議論されることとなる。診療報酬の改定率が示される平成30年1月以降でないが、確定的な保険料は判明しないが、平成29年末までには、粗い試算を議会に示せるよう準備を進めたい。

フィルム・コミッション 事業の推進

議員 フィルム・コミッション事業のこれまでの成果と今後の取り組みについて尋ねる。

市長 本市では、平成元年から全国に先駆けフィルム・コミッション事業に取り組んでおり、今年9月までの支援作品は映画、テレビドラマ合わせて231本、直接経済波及効果は約20億円にのぼる。

今年度、国内作品では、映画で約3000人のエキストラが参加した本市最大規模の撮影が行われ話題を集めた。誘致に力を入れている海外作品で

は、韓国やタイのテレビドラマの撮影が行われた。また、本市初のハリウッド映画の誘致に成功し、プロデューサーからも撮影しやすい環境と高い評価を受けた。これは撮影に対する市民の理解、協力の賜物であり、フィルム・コミッションとして全国初となった「東京ドラマアウード特別賞」などの受賞にもつながった。

また、今年度から、地方創生推進交付金を活用して、下関市と共同で作品誘致を行う取り組みに着手した。今後は、周辺都市とのつながりを深め、新たなロケ地としての魅力を生み出し、かつ、アジアを中心とした海外作品のさらなる誘致に取り組み、インバウンドの増加につなげたい。



子どもの放課後対策

議員 来年度以降の子ども食堂事業の進め方や事業手法についてどのように考えているか。

市長 本市では、平成28年9月、市立の子ども食堂を開設した。今後、運営していく中で得られる経験やノウハウを活かし、これから子ども食堂を開設しようとする皆さんや既に運営されている皆さんに、運営体制のあり方や食材の調達方法などについて情報提供するなど、きめ細かくサポートし、市内に子ども食堂が数多く開設されるよう事業を進めていきたい。

来年度は、既に子ども食堂を運営している、または、開設に関心のある市民や企業、NPO法人などの希望

者が気軽に参加できる「(仮称)子ども食堂ネットワーク会議」を創設し、子ども食堂に関する情報提供や意見交換などを行いたい。



産業観光の振興

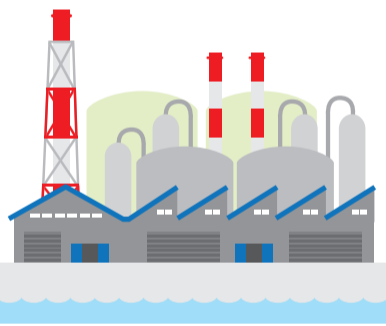
議員 産業観光について、観光客誘致の現状及び今後の見通しを尋ねる。

市長 産業観光は、わが国有数にのぼる工業都市として発展してきた本市の特徴を活かした観光分野である。平成27年には官営八幡製鐵所関連施設が世界文化遺産に登録され、安川電機みらい館やTOTOミュージアムがオープンするなど、魅力的な観光拠点が増えてきた。

産業観光を推進するため、本市と商工会議所、観光協会が共同で北九州産業観光センターを設置して、広報や誘致・セールス活動、工場見学などの協力事業所の拡充などに取り組んでいる。その結果、平成27年の産業観光客数は前年の約2倍となる約56万人であった。

一方で、受入人数が平日の稼働時間中に限定される工場見学だけで観光客数を今後大幅に増加させることは難しい。工場見学以外の立ち寄り観光や土日対応が可能な施設のPRも充実させ、本市での滞在時間の増加や宿泊につなげていくことが課題

と考えている。そこで今年度は、産業遺産や産業観光に関する案内所の設置などを行い、周辺市町を含めた周遊観光の促進を図っていくこととしている。



CLUB北九州への支援

議員 東芝北九州工場出身の選手などによって結成された女子ソフトボールチーム「CLUB北九州」への市の支援について尋ねる。

市長 CLUB北九州は、九州で唯一、日本女子ソフトボールリーグ2部に所属し、地元企業の協賛や市民の寄付などによって活動を続けている。

市は、CLUB北九州への支援として、これまでに練習環境の整備や子ども向けソフトボール教室の実施、市内企業への支援依頼などを実施してきた。

こうした中、地元企業が来シーズンから自社所属チームとして受け入れる方向で協議が進められていると聞いている。

2020年に開催される東京オリンピックでは、女子ソフトボールが正式種目に決定されており、ソフトボールに対する注目度も高まっている。本市をホームタウンとするソフトボールチームが夢に向かって全力でプレーする姿は、スポーツの振興は

もより、市民に夢と感動を与え、青少年の健全育成やシビックプライドの醸成にも大いにつながる。支援団体等とも連携して、できる限りの支援に取り組んでいきたい。



北九州スタジアムの建設

議員 スタジアム全体に投じる税金等の詳細を市民に公表し、どの程度のにぎわいがもたらされるのか丁寧な説明をすべき。

市長 スタジアムについては、平成22年11月に構想を発表して以来、二度立ち止まって、市民や議会の声をよく聞いて事業を進めるといった基本的スタンスで臨んできた。平成23年度には構想段階において、平成24年度には計画段階においてそれぞれ外部の評価委員による公共事業の評価とパブリックコメントを行った。これらに加え、タウンミーティングや市政だよりで、スタジアムのコンセプトや財政負担を分かりやすく説明してきた。

平成26年に小倉駅新幹線口地区で年間30万人の集客を目指す「都心集客アクションプラン」を策定した。スタジアムと周辺施設は、このプランにおいても小倉駅新幹線口地区のにぎわいづくりを支える施設に位置づけられている。

スタジアムが、まちのにぎわいづくりに大きく貢献する市のシンボル施設であることを多くの市民に実感してもらうことが重要である。スポーツを中心に年間100日程度の利用を目指しており、リーグ公式戦だけでなく、大規模なスポーツ大会から

市民が気軽に参加できるスポーツやイベントの実施にいたるまで、積極的に取り組んでいく。



老朽空き家対策

議員 老朽空き家の解体のための補助金を増額するなど対策を強めるべきではないか。

市長 安全で安心なまちづくりを進める本市にとって、空き家等の対策は喫緊の課題である。平成28年6月に、本市の空き家等対策を総合的かつ計画的に進めるため、空き家等対策計画を策定し、加えて、空き家等の適切な管理等に関する条例を制定した。

老朽空き家等除却促進事業は、倒壊や部材の落下のおそれがあるなど、危険な空き家等の除却を促進するため、空き家の除却に要する費用の一部を補助するものである。今年度は、5月と10月に申請を受け付け、申請額が予算額の7500万円に達したため、既に受付を終えている。なお、受付終了日に窓口に来たが申請できなかった市民に対しては、引き続き申請する意思を確認した上で一旦書類を預かり、既に申請している人からの辞退により補助金交付が可能となれば順次受け付けている。

この事業を通じて、空き家等の適正管理に関する啓発を積極的に進めたことで、自主的な解体の促進については、一定の効果も上げていると考えている。

今後は、今年度策定した計画に基づき、引き続き危険な空き家等の除却の促進に鋭意努めていく。

ひとり親家庭の自立支援

議員 ひとり親家庭に対する自立支援の成果と課題を尋ねる。

市長 経済的に厳しい状況に置かれたひとり親世帯の自立のためには、安定した就労による自立の実現が必要である。

そこで就職の際に有利となる資格取得に向け養成機関に通う場合、「高等職業訓練促進給付金」として月額10万円を支給し、修業期間中の生活費の負担軽減を図っている。

さらに、市独自の制度として、平成27年10月から非課税世帯の給付金受給者に対し給付金を加算する「ひとり親家庭の自立応援事業」を新設した。

これらの取り組みにより、今年度の給付金の支給者数は昨年度より17名増加の126名となった。また、養成機関の修了者へのアンケート調査では、平成27年度の資格取得者の就職率が88.4%となるなどの成果があらわれている。

一方で、「制度のことをもっと早く知りたかった」などの声もある。ホームページ等での周知に加え、今後は毎年7月に送付している児童扶養手当の現況届に各種支援制度のガイドブックを同封するなど、更に丁寧に対応していきたい。

資格を活かした就職により、経済的な自立や子どもの健全な育成などの成果につながるよう、しっかりと取り組んでいきたい。



第8回 議会報告会を開催!

■報告者

荒川 徹 (日本共産党)
村上 幸一 (自由民主党)
白石 一裕 (ハートフル北九州)
西田 一 (自由民主党)
本田 忠弘 (公明党)
長野 敏彦 (ハートフル北九州)
藤沢 加代 (日本共産党)
木下 幸子 (公明党)

■報告内容

- 平成27年度決算の概要
- 戦略広報室の設置と民間プロデュース力の活用
- 災害発生時の情報収集と救助活動
- 子どもたちが集う公園整備
- 保育士の職場環境の改善
- 門司港レトロ地区と若松のにぎわい創出
- エアコン整備に伴う夏休みの短縮

議会報告会は、市民への説明責任を果たすとともに、市民の意見を議会活動に反映させることを目的として、毎年開催しています。

平成28年は11月に3会場において開催し、平成27年度決算の概要と、決算特別委員会の質疑項目から選定した6項目について、報告を行いました。

質問や意見のコーナーでは、参加された市民の皆様からさまざまなご意見やご要望をいただきました。これらのご意見等は、今後の議会活動の参考とさせていただきます。



今回の議場での報告映像及び報告書等は、準備ができ次第、市議会ホームページに掲載いたします。http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/menu11_00003.html

市議会の虚礼廃止のご理解を!

公職選挙法では、次のことが禁止されています。

- 議員や後援会が寄附をしたり、有料のあいさつ広告を出すこと。
- 議員や後援会が儀礼的な祝儀、香典、供花を出すこと。
- 議員や後援会がお中元やお歳暮などをする事。
- 議員が暑中見舞いや年賀状などのあいさつ状を出すこと。
(自筆の答礼は除く。)
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること。



このほか市議会では、祝電や弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。

請願・陳情の審議結果

○陳情「北九州市議会会議規則の一部改正について」ほか1件 (不採択)

このほか、請願18件、陳情101件が継続審査になりました。

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について改善を求める等のため、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。

今定例会では7件の意見書を可決しました。その件名をご紹介します。

- 地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書
- 家庭用ヒートポンプ給湯機の低周波音による健康被害の対策向上に係る意見書
- ホームドアと内方線付き点状ブロックの整備促進を求める意見書
- ライドシェア及び安心・安全で快適なタクシー利用に関する意見書
- 安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書
- 米政策改革に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書
- 国会における憲法論議の推進と慎重かつ冷静な国民的議論を求める意見書

お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課 ☎582-2632
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課 ☎582-2621
- 次の定例会は、2月開催の予定です。